

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和63年2月1日
(第42期) 至 昭和63年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和63年12月16日提出

会 社 名 佐 々 木 硝 子 株 式 会 社

英 訳 名 Sasaki Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 佐々木 秀 一



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 電話番号 東京 (03) 663-1211 (代表)

連絡者 専務取締役 丸 田 鐵 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第1	会社 の 概 況	1 頁
1.	会 社 の 沿 革	1
2.	資 本 金 の 推 移	2
3.	株 式 の 総 数	2
4.	株 式 の 状 況	2
5.	1株当り配当等の推移	3
6.	株価及び株式売買高の推移	3
7.	役 員 の 状 況	4
8.	従 業 員 の 状 況	8
第2	事 業 の 概 況	9
1.	会社の目的及び事業の内容	9
2.	経営上の重要な契約	10
3.	研 究 開 発 活 動	11
第3	営 業 の 状 況	12
1.	概 況	12
2.	生 産 能 力	13
3.	生 産 実 績	13
4.	受注状況と生産計画及び仕入計画	14
5.	販 売 実 績	15
第4	設 備 の 状 況	16
1.	設 備	16
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
第5	経 理 の 状 況	18
	監 査 報 告 書	19
1.	財 務 諸 表	21
(1)	貸 借 対 照 表	21
(2)	損 益 計 算 書	24
(3)	利 益 金 処 分 計 算 書	27
(4)	附 属 明 細 表	33
2.	主な資産、負債及び収支の内容	40
(1)	資 産 の 部	40
(2)	負 債 の 部	42
(3)	営業外収益及び営業外費用	44
3.	資 金 収 支 の 状 況	45
4.	そ の 他	47
第6	関係会社に関する事項	48
1.	親会社に関する事項	48
2.	子会社に関する事項	48
3.	関連会社に関する事項	49
4.	その他の関係会社に関する事項	49
5.	連結財務諸表に関する事項	49
第7	株 式 事 務 の 概 要	50

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

当社は明治35年3月に、ランプの卸販売を営む佐々木宗次郎商店として、現在の東京都千代田区東神田に創業し、以後社会の進展に伴い営業品目をガラス食器の分野へと移行し、大正8年に合名会社佐々木硝子店に組織変更し、更に戦後、昭和22年に佐々木硝子株式会社に改組しました。

- 昭和22年1月 組織を変更し、佐々木硝子株式会社を設立、ガラス食器の卸販売を営業。
資本金 300万円、本店所在地 東京都中央区日本橋馬喰町。
- 昭和25年9月 東京都墨田区に東京工場を建設。ガラス食器の人口吹製造、印刷加工を操業。
- 昭和32年2月 東洋で初のオートメーションタンブラー製造機械 H-28 マシンを東京工場に設置。
- 昭和37年6月 資本金2億円に増資。
6月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年9月 千葉県八千代市に千葉工場を新設し、H-28 マシンを2基稼動開始。
- 昭和41年10月 米国オーエンズ・イリノイ社と提携し、合併会社佐々木オーエンズ硝子株式会社を設立。
12月 大阪市東区に大阪支店を開設。
- 昭和42年3月 強化ガラスの設備を完成し、HS(ハードストロング)タンブラーとして販売開始。
3月 佐々木オーエンズ硝子(株)八千代工場を当社千葉工場の隣接地に建設し、オートメーション方式によるワイングラス等の脚付ガラスの量産開始。
- 昭和44年4月 千葉工場に H-28 マシンを2基増設、更に、同年12月東京工場に押型自動成型機(リンチプレスマシン)を新設し生産設備を一段と強化。
- 昭和45年3月 東京工場および千葉工場が、JIS 指定工場として認可される。
- 昭和49年11月 当社初の直系販売会社として、札幌市に北海佐々木クリスタル(株)を設立。
- 昭和52年8月 米国ニューヨーク市に現地法人の販売会社ササキ クリスタル インコーポレイテッドを設立。
- 昭和53年12月 千葉県八千代市に物流センターを建設し開設。
- 昭和54年11月 福岡市に九州事務所を開設。
- 昭和56年6月 韓国成進ガラス工業(株)と技術援助契約締結。
7月 タイ国オーシャンガラス社と技術援助契約締結、同社の新工場建設、稼動を指導。
- 昭和57年9月 名古屋市に販売会社、中部佐々木クリスタル(株)を設立。
12月 東京工場を都市型無公害工場として再建設し、高級クリスタルガラスを製造。
- 昭和59年1月 資本金20億円に増資。
8月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え上場。
- 昭和60年3月 「科学万博つくば'85」にて世界初のクリスタル楽器によるコンサートを開催。
- 昭和61年2月 販売会社、東京佐々木クリスタル(株)を設立。
- 昭和62年1月 販売会社、大阪佐々木クリスタル(株)を設立。
2月 ガラス製球型スピーカー「クリアボール」を製作発売。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年1月31日	千円 528,000 2,000	千円 2,000,000	一般募集 有償3,000千株(発行価格344円資本組入額176円) 資本準備金より組入れ

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
110,000,000株	35,640,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券 面 額 50 円)	普通株式	35,640,000株	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 0	26	35	198	(11 0)	2,789	3,059	
所 有 株 式 数	単位 0	11,037	1,686	3,713	(54 0)	18,607	35,097	株 543,000
割 合	% 0	31.45	4.80	10.58	(0.15 0)	53.02	100.00	

(注) 当社は、昭和63年9月30日現在自己株式を66,562株保有しておりますが、このうち66,000株(66単位)は「個人その他」の欄に562株は「単位未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。
尚、自己株式66,562株は株主名簿記載上の株式数であり、昭和63年9月30日現在の実保有残高は、562株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	人 5	6	29	16	174	204	2,625	3,059	
割 合	% 0.16	0.20	0.95	0.52	5.69	6.67	85.81	100.00	
所 有 株 式 数	単位 13,064	4,333	8,254	1,093	3,148	1,266	3,939	35,097	株 543,000
割 合	% 37.22	12.35	23.52	3.11	8.97	3.61	11.22	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
佐々木 秀 一		6,697 ^{千株}	18.79 %
佐々木 信 次		1,942	5.45
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	1,715	4.81
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,702	4.78
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,008	2.83
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	995	2.79
大正海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	780	2.19
佐々木 義 三		689	1.93
佐々木 宗 和		681	1.91
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	671	1.89
計	10名	16,883	47.37

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
決 算 年 月	昭和59年1月	昭和60年1月	昭和61年1月	昭和62年1月	昭和63年1月	昭和63年9月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	6.00 ^円 (ー)	6.00 ^円 (ー)	6.00 ^円 (3.00)	5.00 ^円 (3.00)	5.00 ^円 (2.50)	3.40 ^円 (ー)
1株当り当期純損益	10.48 ^円	10.35	11.79	9.53	8.51	7.56
1株当り純資産額	163.74 ^円	153.07	155.22	158.18	161.71	166.29
配 当 性 向	63.05 %	58.61	50.91	52.47	58.78	44.98

(注) 第42期は決算期の変更により、昭和63年2月1日から昭和63年9月30日までの8ヵ月決算であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
	決算年月	昭和59年1月	昭和60年1月	昭和61年1月	昭和62年1月	昭和63年1月	昭和63年9月
	最 高	374 ^円 ※ 345	460	820	668	1,690	1,630
	最 低	190 ^円 ※ 335	325	385	385	400	980
当 事 業 年 度 中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	昭和63年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	1,380 ^円	1,300	1,400	1,400	1,130	1,200
	最 低	1,200 ^円	1,110	1,120	1,100	990	980
	売 買 高	614 ^{千株}	506	877	491	566	564

(注) 1. 株価及び売買高は昭和59年7月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、昭和59年8月以降は同市場第一部におけるものです。
2. 昭和59年1月における※印は、新株権利落ち後の株価であります。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 取締役会長	佐々木 秀 一 (大正2年9月17日生)	昭和12年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和12年4月 合名会社佐々木硝子店無限責任社員 昭和18年2月 佐々木工芸硝子株式会社取締役社長 昭和22年2月 当社取締役社長 昭和30年10月 東京商工会議所議員 (現職) 昭和33年8月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役社長 昭和34年5月 日本硝子製品輸出組合理事長 (現職) 昭和41年10月 佐々木オーエンス硝子株式会社取締役社長 (現職) 昭和48年11月 東京商工会議所副会頭 (現職) 昭和58年4月 当社取締役会長 (現職) 昭和58年6月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役会長 (現職) 昭和58年6月 佐々木工芸硝子株式会社取締役会長 (現職) 昭和59年5月 社団法人東京実業連合会会長 (現職) 昭和63年6月 ササキ クリスタル インコーポレイテッド取締役相談役 (現職)	6,697
代表取締役 取締役社長	佐々木 信 次 (大正12年8月2日生)	昭和21年3月 慶応義塾高等部卒業 昭和21年10月 合名会社佐々木硝子店入社 昭和31年3月 当社取締役 昭和32年3月 当社常務取締役 昭和34年3月 当社専務取締役 昭和41年10月 佐々木オーエンス硝子株式会社取締役 (現職) 昭和48年3月 当社取締役副社長 昭和58年4月 当社取締役社長 (現職) 昭和58年6月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役社長 (現職) 昭和58年6月 佐々木工芸硝子株式会社取締役社長 (現職) 昭和59年6月 財団法人日本硝子製品工業会副会長 (現職) 昭和63年6月 ササキ クリスタル インコーポレイテッド取締役相談役 (現職)	1,942

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
専務取締役 (製造担当)	佐々木 義 三 (大正14年6月6日生)	昭和29年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和29年4月 当社入社 昭和37年3月 当社取締役 昭和38年7月 当社千葉工場長 昭和40年3月 当社常務取締役 昭和48年3月 当社専務取締役(現職) 昭和56年4月 当社製造担当(現職)	689
専務取締役 (営業担当)	佐々木 宗 和 (昭和23年11月28日生)	昭和46年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和46年4月 当社入社 昭和47年1月 米国オーエンズ・イリノイ社へ派遣 昭和50年9月 米国ボウリンググリーンステイツ大学 大学院経営学科(修士課程)卒業 昭和51年4月 欧州駐在兼ねてベルギー国デュラボー 社へ派遣 昭和52年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社常務取締役 昭和58年4月 当社専務取締役(現職) 昭和63年5月 当社営業担当(現職) 昭和63年6月 ササキ クリスタル インコーポレイ テッド取締役会長(現職)	681
専務取締役 (財務担当)	丸 田 鐵 男 (昭和8年5月2日生)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和48年11月 当社経理部長 昭和52年4月 当社取締役 昭和56年4月 当社常務取締役 昭和63年4月 当社専務取締役(現職) 昭和63年5月 当社財務担当(現職)	15
常務取締役 (技術本部長)	高 柳 弘 (昭和7年9月4日生)	昭和31年3月 千葉工業大学工業経営学科卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和48年11月 当社業務部長 昭和52年4月 当社取締役 昭和56年4月 当社千葉工場長 昭和60年4月 当社常務取締役(現職) 昭和63年5月 当社技術本部長(現職)	15
常務取締役 (営業部長)	水 崎 正 夫 (昭和10年2月17日生)	昭和32年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和48年11月 当社営業部次長 昭和56年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社営業部長(現職) 昭和63年4月 当社常務取締役(現職)	79

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	高 島 隆 平 (大正 8 年 3 月 28 日生)	昭和16年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年 4 月 帝国生命保険株式会社入社 (現朝日生命保険相互会社) 昭和43年 5 月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和45年 5 月 同社常務取締役 昭和48年 3 月 同社専務取締役 昭和49年 2 月 同社取締役副社長 昭和49年 3 月 当社取締役 (現職) 昭和50年 5 月 朝日生命保険相互会社取締役社長 昭和61年 7 月 同社取締役会長 (現職)	0
取締役	上 木 稔 夫 (大正 13 年 10 月 25 日生)	昭和24年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和24年 4 月 株式会社三井銀行入社 昭和52年 6 月 同社取締役 昭和57年 6 月 同社常務取締役 昭和58年 6 月 同社常勤監査役 昭和60年 6 月 三井石油開発株式会社常務取締役 昭和61年 6 月 同社専務取締役 昭和63年 4 月 当社取締役 (現職) 昭和63年 6 月 クリエイトファイナンス株式会社取締役社長 (現職)	0
取締役 (総務部長)	細 川 博 之 (昭和 11 年 1 月 25 日生)	昭和33年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年 4 月 当社入社 昭和56年 4 月 当社人事部長 昭和57年 6 月 当社総務部長 (現職) 昭和58年 4 月 当社取締役 (現職)	12
取締役 (千葉工場長)	川 崎 武 志 (昭和 9 年 11 月 16 日生)	昭和32年 3 月 千葉工業大学工業経営科卒業 昭和32年 4 月 当社入社 昭和56年 4 月 当社業務部長 昭和60年 4 月 当社取締役 (現職) 昭和63年 5 月 当社千葉工場長 (現職)	10
取締役 (開発部長)	竹 内 伝 治 (昭和 9 年 5 月 4 日生)	昭和33年 3 月 京都学芸大学特修美術構成科卒業 昭和33年 4 月 当社入社 昭和56年 4 月 当社商品開発部長 昭和60年 4 月 当社取締役 (現職) 昭和63年 5 月 当社開発部長 (現職)	12

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (業務部長)	藤 岡 民 良 (昭和10年8月18日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和54年1月 当社物流センター所長 昭和60年4月 当社取締役 (現職) 昭和63年5月 当社業務部長 (現職)	10
取締役 (マーケティング部長)	小 口 喜 義 (昭和10年3月15日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年4月 当社マーケティング部長 (現職) 昭和63年4月 当社取締役 (現職)	15
常勤監査役	廣 澤 誠 一 (昭和9年5月25日生)	昭和32年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和34年11月 当社入社 昭和57年5月 当社経理部長 昭和63年4月 当社常勤監査役 (現職)	10
監査役	中 村 忠 (大正8年2月10日生)	昭和18年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年5月 計理士開業 昭和27年2月 公認会計士登録、開業、同時に税理士登録、開業 昭和46年1月 監査法人日東監査事務所開設、代表社員に就任 昭和54年5月 日本公認会計士協会東京会会長 昭和56年11月 東陽監査法人代表社員 (現職) (監査法人日東監査事務所を名称変更) 昭和59年4月 当社監査役 (現職) 昭和60年7月 日本公認会計士協会副会長 (現職)	3
監査役	高 野 健 次 (大正14年1月5日生)	昭和21年9月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和23年12月 三井信託銀行株式会社入社 昭和51年6月 同社取締役 昭和54年12月 同社常務取締役 昭和58年5月 同社専務取締役 昭和62年6月 三信振興株式会社取締役社長 (現職) 昭和63年4月 当社監査役 (現職)	0
計	17 名		10,193

(2) 会社と役員との間の重要な取引

特記事項はありません。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務職員	男	224 ^人	38.3 ^才	15.8 ^年	290,140 ^円
	女	91	24.8	3.8	159,259
現業職員	男	306	36.9	16.8	265,901
	女	24	23.6	4.8	138,559
計又は平均		645	35.2	14.2	253,746

- (注) 1. 正規の従業員のみ記載し、臨時雇は含んでおりません。
 2. 平均給与月額は9月中に支給した税込み(基準外賃金を含む)で、賞与は含んでおりません。
 3. 60才定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和54年11月に結成され、いずれの上部団体にも属していません。

現在労働組合との間には特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼の基盤に立ち、極めて円満であります。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

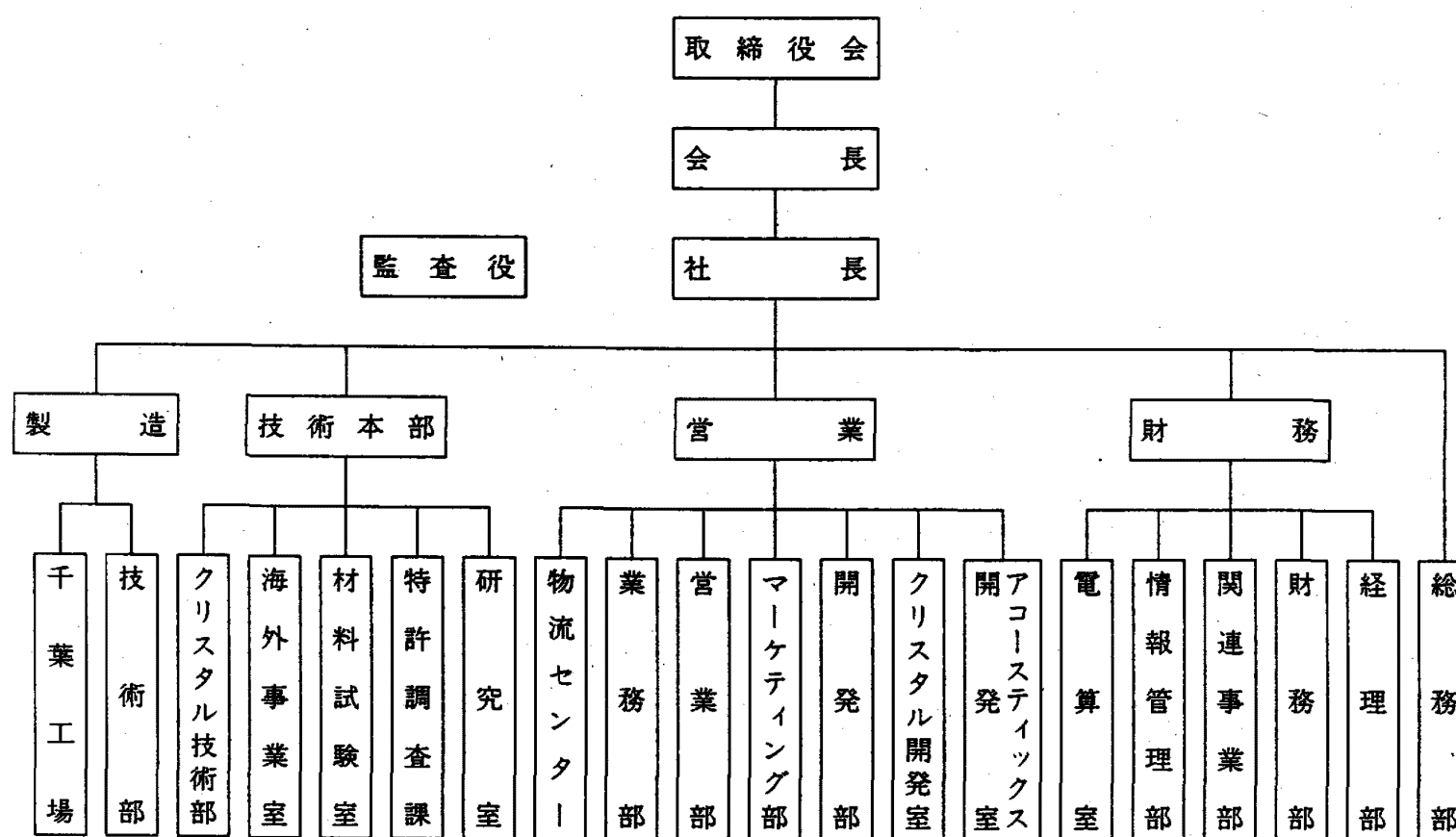
(1) 会社の目的

1. 硝子製品の製造
2. 硝子製品の販売並びに輸出入
3. 度量衡器及び計量器の販売
4. 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

(イ) 経営組織図

経営組織の概要は次のとおりであります。

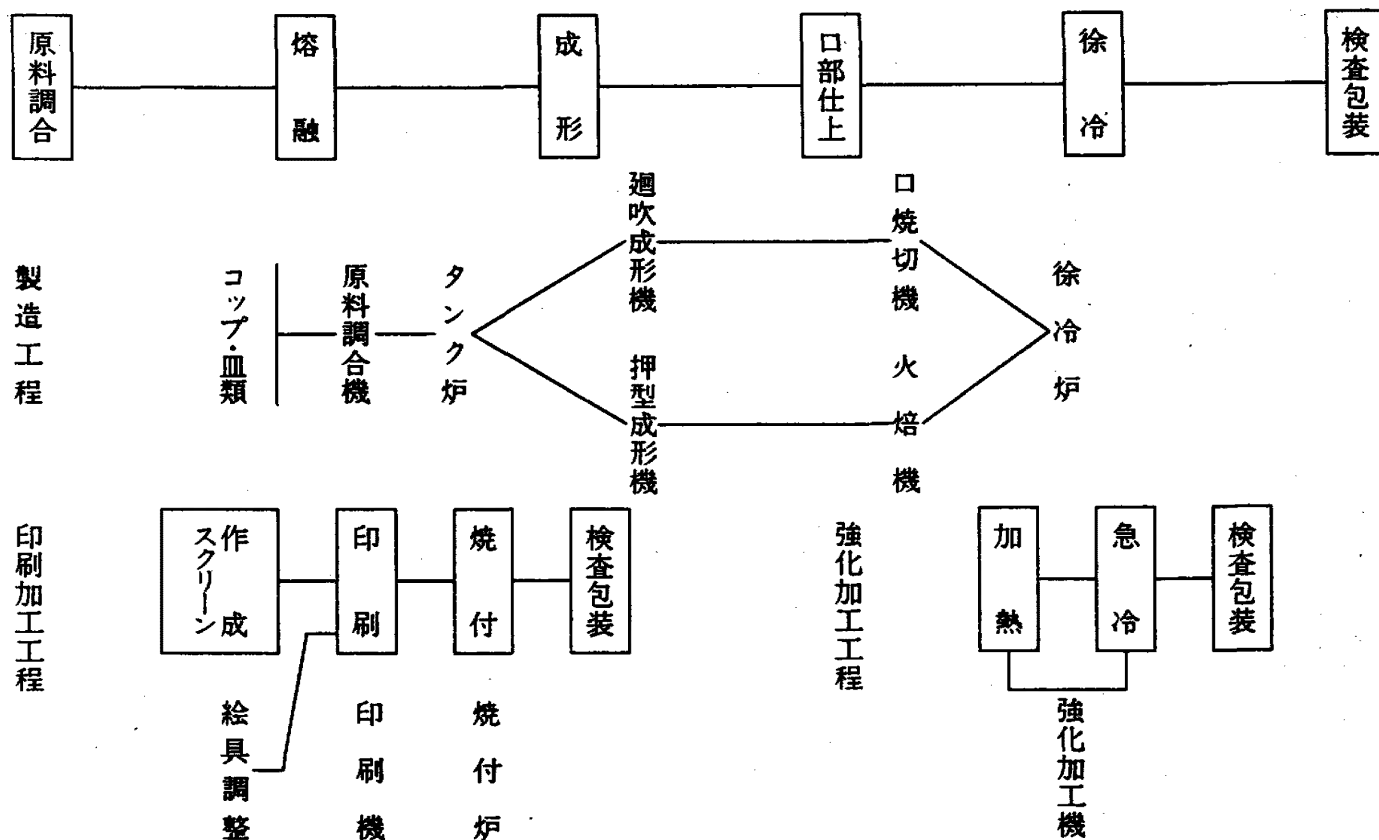


(ロ) 商製品の内容及び売上構成

当社は硝子製食器・灰皿・花器等の製造仕入販売に従事しております。

主 要 品 目	売 上 構 成 比 率	
	第 41 期 (昭和62. 2. 1~63. 1.31)	第 42 期 (昭和63. 2. 1~63. 9.30)
コ ッ プ 類	29 %	28 %
ワ イ ン グ ラ ス 類	17	16
灰 皿 ・ 皿 類	14	15
セ ッ ト 詰 商 品	34	35
そ の 他	6	6
計	100	100

(2) 製造作業の工程概況



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

相手先		契約年月日 (契約期間)	契約の内容	対価
国 籍	名 称			
アメリカ合衆国	リビーグラス社	昭和63年7月27日 (契約期間10年)	機械製ガラスタンブラーの製造、加工、検査、試験及び包装に関する技術。	パーセンテージ・ロイヤルティ

外国への技術援助契約

相手先		契約年月日 (契約期間)	契約の内容	対価
国 籍	名 称			
タイ 国	オーシャングラス社	昭和56年7月20日 (契約期間10年)	機械製ガラス食器の製造、加工検査に関する技術。	パーセンテージ・ロイヤルティ
大韓民国	成進ガラス工業株式会社	昭和62年1月1日 (契約期間4年6ヵ月)	人工硝子器の製造及び加工に関する技術。	〃

3. 研究開発活動

当社は、顧客優先の「夢のある商品」をモットーとして、食器分野における生産新技法・品質の向上・原価低減を研究する技術部、ニューガラスの商品化を図る研究室、そして、球形ガラスによるスピーカーを追求するアコースティックス部門の三部門により、研究開発を進めております。

研究開発費として当期は280百万円を投入し、各部門とも、着実に成果をあげております。

当期の主な研究開発項目として、テーブルウェアの分野における印刷加工機の移送装置及び口部加工機の改良設備の開発があげられます。アコースティックス部門においては、色ガラス組み込みの円形アンプの商品化に成功いたしました。

第3 営業の状況

1. 概 況

第41期（昭和62年2月1日から昭和63年1月31日まで）

当期のわが国経済は、低金利と物価安定に支えられ、個人消費や住宅投資は堅調に推移いたしましたが、ドル安・円高の一層の進行による輸出の減退、製造業を中心とする設備投資の低調、雇用の調整、株式の乱高下など、景気は跛行性の強い不安定な状況のまま推移いたしました。

硝子食器業界におきましても、急激な円高による輸出の落ち込みに外国製品の進出が加わり、価格競争はさらに熾烈さを増す一方、消費者志向の高級化、多様化がますます強まり、受注の小口化、当用買いに一段の拍車がかかり、流通段階では中小卸売業者の統廃合が進行し、その影響でメーカーも引き続き生産調整を強いられる厳しい環境が続いております。

かかる環境下、当社は、変化の速い消費者ニーズに応える感性豊かな商品の開発とともに、市場動向に即応する営業活動を展開してまいりましたが、売上高は、165億1千4百万円（前年比99.2%）とほぼ前期並みにとどまりました。

部門別にみますと、一般市販部門では、業務用需要（ホテル・レストラン等向け）の堅調と高級クリスタル商品の伸びが寄与し、93億6千9百万円（前年比103.8%）と増収になりました。しかし、特注部門は、産業用需要（飲料業界向けプレミアム商品）の小口化、低価格化による減少を新規顧客の開拓などによりカバーすべく努めましたが、59億4千2百万円（前年比98.2%）とやや減収になりました。また、輸出部門は、大巾な円高の進行に伴い、東南アジア向け低価格商品の売上減少に米国市場でのクリスタル商品の低調が重なりまして、12億3百万円（前年比76.8%）と前年実績を下回る結果となりました。

一方、利益につきましては、在庫調整のための減産による固定費負担の増加を、生産の合理化・効率化、原燃料価格の引下げに努め吸収するとともに、資金の効率的運用による営業外収支の改善に注力いたしました結果、経常利益は、7億1千7百万円（前年比118.4%）と増益を確保することができました。当期純利益につきましては、外貨建社債の為替予約利益に対する課税のため、3億3百万円（前年比89.3%）の計上にとどまりました。

第42期（昭和63年2月1日から昭和63年9月30日まで）

当社は、昭和63年4月28日開催の第41期定時株主総会における、定款一部変更の決議により、決算日を毎年3月31日に変更いたしました。決算日の変更に伴う経過措置といたしまして、当第42期事業年度は、昭和63年2月1日から昭和63年9月30日までの8ヵ月の決算となっております。

当期のわが国経済は、前期に引き続いての低金利、物価安定を背景に、個人消費、住宅投資などの内需が拡大、景気はおおむね順調に推移いたしました。

しかし、当硝子食器業界は、引き続き円高基調のなかで輸出の低落に低価格外国製品の進出が加わり、国内での企業間競争はますます熾烈になり、大変厳しい経営環境が続いております。

かかる状況のもと、当社は、高採算、高付加価値製品の比率を高めると共に、前年までに設立いたしました販売会社を通じての拡販に鋭意努力いたしました結果、売上高は、110億1千9百万円を確保いたしました。

部門別にみますと、一般市販部門は業務用需要（ホテル・レストラン等向け）の伸長と高級クリスタル商品の堅調が寄与し、64億8千7百万円と順調でありました。しかし特注部門は、産業用需要（飲料業界向けプレミアム商品）が天候不順に災いされ、39億1千1百万円にとどまりました。また、輸出部門は東南アジア、米国市場ともに定着した円高基調のため、6億2千1百万円と低調でした。

一方利益につきましては、原材料の効率的購入、経費の節減、全社を挙げての合理化、省力化による収益改善努力が結実いたしまして、経常利益は5億円、当期純利益は2億6千9百万円を確保することができました。

2. 生産能力

当社における生産部門を大別すると、機械製コップ、機械製皿鉢類及びこれらの印刷、強化加工部門であります。生産形態は概ね受注及び見込みによる大量生産方式であり、また、製品の種類、容量、プリント模様等は多様であります。更に各種の製品を並行生産しているので、各製品別の生産能力を算定することが困難な為、最近の生産計画をもって表示します。

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 41 期 (昭和62. 2. 1~63. 1.31)	第 42 期 (昭和63. 2. 1~63. 9.30)
コップ類	2,310,000	1,643,720
皿・鉢類	1,190,000	671,800
印刷加工	1,339,000	874,760
計	4,839,000	3,190,280

- (注) 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。
 2. 金額は工場振替価額(見積総合原価を品種別、重量別に配賦した個別見積原価)をもって表示してあります。
 3. 工場振替価額には、包装費、外注加工費等は含めておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 41 期 (昭和62. 2. 1~63. 1.31)				第 42 期 (昭和63. 2. 1~63. 9.30)			
	金 額	月 平 均	構成比	達成率	金 額	月 平 均	構成比	達成率
コップ類	2,394,403	199,533	52.4%	103.7%	1,511,753	188,969	49.2%	92.0%
皿・鉢類	928,445	77,370	20.3	78.0	698,573	87,321	22.7	104.0
印刷加工	1,250,826	104,235	27.3	93.4	861,742	107,717	28.1	98.5
計	4,573,675	381,139	100.0	94.5	3,072,068	384,008	100.0	96.3

- (注) 1. 金額は工場振替価額をもって表示してあります。
 2. 生産能力に対する生産実績の比は達成率で表示してあります。

$$\text{達成率} = \frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100$$

 3. 工場振替価額には、包装費、外注加工費等は含めておりません。

(2) 仕入実績の推移

最近における仕入実績は下記の通り推移しました。

(単位：千円)

品 名	期 別	第 41 期 (昭和62. 2. 1~63. 1.31)		第 42 期 (昭和63. 2. 1~63. 9.30)	
		金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
コ ッ プ 類		858,454	71,538	505,387	63,173
ワ イ ン グ ラ ス 類		2,295,101	191,258	1,916,709	239,588
灰 皿 ・ 皿 類		1,001,564	83,464	541,162	67,645
そ の 他 の 商 品		486,157	40,513	480,222	60,027
印 刷 及 び 加 工		553,786	46,149	493,629	61,703
包 装 資 材		2,069,840	172,486	1,353,297	169,162
計		7,264,902	605,408	5,290,407	661,300

- (注) 1. 金額は実際仕入価格であります。
 2. コップ類、ワイングラス類及び灰皿・皿類の金額のうちほとんどが関係会社よりの仕入であります。
 3. 上記仕入実績の印刷及び加工、包装資材の中には製造原価の外注加工費(第41期393,919千円、第42期366,634千円)、包装費(第41期1,608,829千円、第42期1,166,760千円)を含んでおります。

(3) 原材料の概況

(イ) 主要原材料の受払状況

原 材 料 名	単 位	第 40 期 (昭和62.1.31)	第 41 期 (昭和62. 2. 1~63. 1.31)			第 42 期 (昭和63. 2. 1~63. 9.30)		
		在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
珪 砂	kg	13,840	20,752,720	20,745,810	20,750	12,376,970	12,391,880	5,840
石 灰	"	420,000	5,381,310	5,481,310	320,000	2,549,080	2,724,080	145,000
ソ ー ダ 灰	"	12,000	4,639,820	4,631,820	20,000	2,751,170	2,756,170	15,000
金 液	g	9,249	87,400	84,341	12,308	78,200	75,898	14,610

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名		単 位	昭和62. 1.31	昭和62. 7.31	昭和63. 1.31	昭和63. 7.31	昭和63. 9.30
珪 砂	kg		11.84 円	11.50 円	11.15 円	8.00 円	8.00 円
石 灰	"		10.10	10.10	10.10	10.10	10.10
ソ ー ダ 灰	"		39.50	38.00	38.00	36.00	36.00
金 液	g		301.05	305.85	299.35	278.15	279.45

(注) 価格は実際購入価格であります。

4. 受注状況と生産計画及び仕入計画

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

品 名	期 別	第 41 期 (昭和62. 2. 1~63. 1.31)			第 42 期 (昭和63. 2. 1~63. 9.30)		
		総 受 注 高	月 平 均	期末受注残高	総 受 注 高	月 平 均	期末受注残高
コ ッ プ 類 他		5,847,283	487,273	940,410	3,487,226	435,903	526,807

- (注) 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載していません。
 2. 特注品については受注生産を行っておりますが、代理店等の市販品は、見込生産を行っております。

(2) 生産計画及び仕入計画

(単位：千円)

品 名		四半期別	昭和63.10. 1～63.12.31	昭和64. 1. 1～64. 3.31	計
生 産	コ ッ プ 類		646,200	617,700	1,263,900
	皿 ・ 鉢 類		252,460	241,250	493,710
	印 刷 加 工		360,750	331,250	692,000
仕 入	コ ッ プ 類		109,150	122,660	231,810
	ワ イ ン グ ラ ス 類		606,504	597,221	1,203,725
	灰 皿 ・ 皿 類		129,400	143,980	273,380
	そ の 他 の 商 品		184,060	304,280	488,340
	印 刷 及 び 加 工		271,170	295,653	566,823
	包 装 資 材		555,000	581,000	1,136,000
計			3,114,694	3,234,994	6,349,688

(注) 1. 生産金額は工場振替価額、仕入金額は実際仕入価格をもって表示しております。

2. 仕入の印刷及び加工、包装資材には、製造原価中の外注加工費及び包装費を含んでおります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社は、全国を6ブロックに分ち、各ブロックに代理店、特約店を置き、その販売網を通して販売しております。また、ビール会社、洋酒関係及びホテル等の大口需要先へは直納し、デパート等へは直納と代理店、特約店経由により商品を販売しております。

尚、輸出は主として直接販売であり、主に北米、東南アジア方面へ販売しております。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 名	第 41 期 (昭和62. 2. 1～63. 1.31)		第 42 期 (昭和63. 2. 1～63. 9.30)	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
コ ッ プ 類	4,777,669	398,139	3,086,604	385,825
ワ イ ン グ ラ ス 類	2,858,674	238,223	1,717,963	214,745
灰 皿 ・ 皿 類	2,260,846	188,404	1,735,595	216,949
セ ッ ト 詰 商 品	5,661,198	471,766	3,857,980	482,247
そ の 他	956,194	79,683	621,508	77,688
計	16,514,582	1,376,215	11,019,651	1,377,456

(注) 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載していません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期における設備投資の総額は、8億9千1百万円で、合理化によるコスト低減と品質向上による競争力強化のための熔融炉改修、新製品金型などへの投資を行いました。

尚、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和63年9月30日現在)

区分	事業所 (所在地)	生産品目及 び事業内容	土 地		建 物		機械装置 投下資本	その他の 投下資本	計	従業員数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本				
生産 設備	東京工場 (墨田区所在)	クリスタル 製品の製造 及び加工	6,950	7,708	11,911	1,078,133	945,946	164,317	2,196,105	54
	千葉工場 (八千代市所在)	コップ類 皿・鉢類 印刷加工 強化加工	48,893	59,775	24,229	504,206	1,886,039	397,545	2,847,567	330
小 計			55,843	67,484	36,140	1,582,340	2,831,986	561,863	5,043,673	384
その 他の 設備	本社 (中央区所在)	全社的 管理業務 販売業務	(41) 528	150,974	(2,286) 887	76,883	32,970	183,377	444,206	210
	大阪支店 (大阪市東区所在)	西日本地区 販売業務	—	—	(338) —	759	—	2,609	3,369	11
	物流センター (八千代市所在)	商品入出庫 保管業務	28,700	828,883	14,610	345,706	—	53,010	1,227,600	40
	社宅及び寮 (八千代市他所在)	—	9,081	70,260	2,264	61,177	—	303	131,740	—
小 計			(41) 38,309	1,050,117	(2,624) 17,761	484,527	32,970	239,301	1,806,917	261
合 計			(41) 94,152	1,117,601	(2,624) 53,901	2,066,867	2,864,956	801,164	6,850,590	645

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 括弧内の面積は借用分で外数であります。
 3. その他の投下資本の内訳は構築物148,267千円、車輛運搬具36,108千円、工具・器具及び備品616,788千円であります。
 4. 東京工場の建物の一部(8,306㎡)と、クリスタル硝子製造加工設備(帳簿価格1,072,716千円)を子会社佐々木クリスタル硝子㈱に貸与しており、同社は、当社販売用のクリスタル製品の製造及び加工をしております。
 5. リース契約による当期の支払リース料の総額は80,942千円であり、主な賃借設備は、コンピュータ並びに事務機器(59,813千円)、機械装置(10,399千円)、車輛運搬具等(10,728千円)であります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和63年9月30日現在)

事業所名	設備の内容	予算金額 千円	既支払額 千円	所要金額 千円	着工年月	完成予定 年 月	必要性並びに効果
(生産設備)							
東京工場	クリスタル硝子製造加工設備の合理化及び代替設備	183,946	0	183,946	63年10月	64年3月	高品質製品の製造設備の生産能力維持及び合理化
千葉工場	硝子製造加工設備の合理化及び代替設備	527,163	177,579	349,584	63年10月	64年3月	硝子製造設備の生産能力維持及び合理化
計		711,109	177,579	533,530			

- (注) 1. 上記所要金額の資金調達は、昭和63年2月25日払込みの第3回物上担保付社債で賄う予定であります。
2. 上記設備計画は、生産能力にほとんど影響ありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しており、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、昭和63年4月28日開催の第41期定時株主総会における、定款一部変更の決議により、決算日を1月31日から3月31日に変更しました。決算日の変更に伴う経過措置として、昭和63年2月1日から始まる第42期事業年度は、昭和63年9月30日までの8ヵ月間となっております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期事業年度(昭和62年2月1日から昭和63年1月31日まで)及び第42期事業年度(昭和63年2月1日から昭和63年9月30日まで)の財務諸表について、麴町監査法人により監査を受けました。
その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木 秀 一 殿

作成日 昭和63年4月28日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員 公認会計士 前田 秀 男



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐々木硝子株式会社の昭和62年2月1日から昭和63年1月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、前事業年度と同一の基準に準拠して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が佐々木硝子株式会社の昭和63年1月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

佐々木硝子株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木 秀一 殿

作成日 昭和63年12月16日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員

前田 秀



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐々木硝子株式会社の昭和63年2月1日から昭和63年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、前事業年度と同一の基準に準拠して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が佐々木硝子株式会社の昭和63年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

佐々木硝子株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 昭和 63 年 1 月 31 日		第 42 期 昭和 63 年 9 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	4,891,917		5,699,118	
2. 受 取 手 形※5 ※6	1,784,893		1,475,306	
3. 売 掛 金※4	2,075,381		1,545,085	
4. 有 価 証 券	1,464,893		1,464,092	
5. 自 己 株 式	10,029		672	
6. 商 品 ・ 製 品	4,857,991		4,813,290	
7. 原 材 料	65,761		43,433	
8. 仕 掛 品	24,077		24,995	
9. 貯 蔵 品	575,213		595,118	
10. 前 渡 金	8,986		18,865	
11. 前 払 費 用	147,691		178,677	
12. 未 収 入 金※4	94,653		192,616	
13. その他の流動資産	2,424		2,669	
流動資産合計	16,003,915		16,053,942	
同上貸倒引当金	△ 49,000		△ 43,000	
差引流動資産合計	15,954,915	59.7	16,010,942	59.2
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産※1				
1. 建 物	3,730,821		3,730,047	
減価償却累計額	1,581,003	2,149,818	1,663,179	2,066,867
2. 構 築 物	404,143		414,663	
減価償却累計額	251,467	152,675	266,395	148,267
3. 機 械 及 び 装 置	8,183,265		8,256,300	
減価償却累計額	5,121,182	3,062,082	5,391,343	2,864,956
4. 車 輜 及 び 運 搬 具	133,678		137,473	
減価償却累計額	106,147	27,531	101,365	36,108
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	3,709,121		3,919,241	
減価償却累計額	3,087,483	621,637	3,302,453	616,788
6. 土 地		1,117,601		1,117,601
7. 建 設 仮 勘 定		122,542		510,635
有形固定資産合計	7,253,891	27.1	7,361,226	27.2

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 昭和 63 年 1 月 31 日		第 42 期 昭和 63 年 9 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無 形 固 定 資 産		%		%
1. 特 許 権	10,493		14,306	
2. 借 地 権	5,550		5,550	
3. 商 標 権	23,272		23,924	
4. 意 匠 権	7,829		7,819	
5. 電 気 設 利 用 給 付 権	41,859		37,224	
6. その他の無形固定資産	11,169		11,109	
無形固定資産合計	100,173	0.4	99,934	0.4
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※2	1,937,596		2,004,684	
2. 関係会社株式※2	831,155		831,155	
3. 出 資 金	1,460		1,460	
4. 長期前払費用	11,791		8,294	
5. 退職給与引当保険料	366,161		385,085	
6. 敷 金	77,837		74,637	
7. その他の投資	102,600		111,794	
投資その他の資産合計	3,328,602	12.5	3,417,111	12.6
固定資産合計	10,682,667	40.0	10,878,272	40.2
III 繰 延 資 産				
1. 社 債 発 行 費	13,895		59,540	
2. 開 発 費	67,173		94,845	
繰延資産合計	81,068	0.3	154,386	0.6
資 産 合 計	26,718,651	100.0	27,043,601	100.0
(負債の部)				
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形※4	2,014,893		2,025,647	
2. 買 掛 金※4	923,305		730,002	
3. 短期借入金	3,825,000		3,015,000	
4. 1年以内返済の長期借入金※1	1,418,112		1,224,641	
5. 社債(償還1年以内)※2	1,243,000		138,000	
6. 未 払 金	32,756		6,631	
7. 未 払 法 人 税 等	381,900		—	
8. 未 払 事 業 税 等	87,361		4,425	
9. 未 払 費 用	482,876		329,363	
10. 前 受 金	3,763		4,851	
11. 預 り 金	205,507		215,001	
12. 前 受 収 益	15,930		—	
13. 賞 与 引 当 金	43,000		107,000	
14. 設備関係支払手形※6	568,526		564,990	
15. 設備関係未払金※1	162,225		294,058	
16. 従業員預り金	199,620		212,121	
流動負債合計	11,607,781	43.4	8,871,733	32.8

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 昭和 63 年 1 月 31 日			第 42 期 昭和 63 年 9 月 30 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
II 固 定 負 債			%			%
1. 社 債※1 ※2		1,900,574			5,590,000	
2. 長 期 借 入 金※1		5,800,774			4,949,342	
3. 退 職 給 与 引 当 金		782,094			831,725	
4. 長 期 未 払 金※1		864,000			816,000	
5. その他の固定負債		—			58,095	
固 定 負 債 合 計		9,347,442	35.0		12,245,163	45.3
負 債 合 計		20,955,224	78.4		21,116,897	78.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※3		2,000,000	7.5		2,000,000	7.4
II 資 本 準 備 金		1,206,879	4.5		1,206,879	4.5
III 利 益 準 備 金		401,238	1.5		410,148	1.5
IV その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 固定資産圧縮積立金	148,582			137,603		
2. 別 途 積 立 金	1,420,000	1,568,582	5.9	1,420,000	1,557,603	5.7
(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		586,726	2.2		752,073	2.8
その他の剰余金合計		2,155,308	8.1		2,309,676	8.5
資 本 合 計		5,763,426	21.6		5,926,704	21.9
負 債 ・ 資 本 合 計		26,718,651	100.0		27,043,601	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 41 期 自 昭和62年 2 月 1 日 至 昭和63年 1 月 31 日			第 42 期 自 昭和63年 2 月 1 日 至 昭和63年 9 月 30 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
売 上 高		16,514,582	100.0		11,019,651	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商品製品期首棚卸高	5,367,107			4,857,991		
2. 当期商品仕入高※3	5,262,152			3,757,013		
3. 当期製品製造原価	6,178,450			4,126,463		
合 計	16,807,711			12,741,468		
4. 商品製品期末棚卸高	4,857,991	11,949,719	72.4	4,813,290	7,928,177	71.9
売 上 総 利 益		4,564,862	27.6		3,091,474	28.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費 保 管 料	926,972			634,027		
2. 販 売 手 数 料	359,303			288,809		
3. 広 告 宣 伝 費	277,337			96,537		
4. 役 員 報 酬	152,524			96,646		
5. 給 料 手 当	925,040			623,537		
6. 賞 与	237,815			116,069		
7. 賞与引当金繰入額	20,894			51,681		
8. 退職給与引当金繰入額	48,994			41,310		
9. 福 利 厚 生 費	190,018			118,680		
10. 減 価 償 却 費	196,366			153,928		
11. 事 業 税 等	118,000			76,230		
12. そ の 他	668,914	4,122,180	24.9	478,943	2,776,402	25.2
営 業 利 益		442,681	2.7		315,072	2.9

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 自 昭和62年 2 月 1 日 至 昭和63年 1 月31日			第 42 期 自 昭和63年 2 月 1 日 至 昭和63年 9 月30日		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
IV 営 業 外 収 益			%			%
1. 受取利息及び割引料	215,694			137,413		
2. 受 取 配 当 金	91,284			47,013		
3. 有 価 証 券 利 息	25,557			18,056		
4. 有 価 証 券 売 却 益	895,805			656,203		
5. 設 備 賃 貸 料※1	327,996			189,864		
6. 雑 収 入	154,215	1,710,553	10.3	103,781	1,152,331	10.4
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	923,940			542,098		
2. 社 債 利 息	185,385			177,377		
3. 貸与資産減価償却費	271,718			183,513		
4. 雑 支 出	54,898	1,435,943	8.7	64,321	967,311	8.8
経 常 利 益		717,291	4.3		500,092	4.5
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益※2	7,189			3,694		
2. 投資有価証券売却益	451,186			—		
3. 貸倒引当金戻入額	1,118	459,494	2.8	6,000	9,694	0.1
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損※2	387,618	387,618	2.3	42,410	42,410	0.4
税引前当期純利益		789,166	4.8		467,377	4.2
法人税及び住民税額		486,000	3.0		198,000	1.8
当 期 純 利 益		303,166	1.8		269,377	2.4
前期繰越利益金		381,569			482,695	
中間配当額		89,100			—	
利益準備金積立額		8,910			—	
当期未処分利益金		586,726			752,073	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 自 昭和62年 2 月 1 日 至 昭和63年 1 月 31 日			第 42 期 自 昭和63年 2 月 1 日 至 昭和63年 9 月 30 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 原 材 料 費		555,597	8.8%		327,371	7.8%
II 労 務 費		1,526,147	24.3		1,011,077	24.2
III 経 費						
包 装 費	1,608,829			1,166,760		
外 注 加 工 費	393,919			366,634		
燃 料 費	345,433			214,485		
減 価 償 却 費	675,149			409,764		
そ の 他 の 経 費	1,174,272			686,304		
当期 経 費		4,197,604	66.9		2,843,949	68.0
当期 総 製 造 費 用		6,279,349	100.0		4,182,398	100.0
期首仕掛品棚卸高		25,998			24,077	
合 計		6,305,347			4,206,476	
期末仕掛品棚卸高		24,077			24,995	
他 勘 定 振 替 高※1		102,819			55,016	
当期製品製造原価		6,178,450			4,126,463	

(脚 注)

第 41 期 自 昭和62年 2 月 1 日 至 昭和63年 1 月 31 日	第 42 期 自 昭和63年 2 月 1 日 至 昭和63年 9 月 30 日
※1. 他 勘 定 振 替 高 この内訳は他社宛原材料売却額41,185千円、工具・機械装置等に振替えた額15,051千円、その他46,582千円であります。	※1. 他 勘 定 振 替 高 この内訳は他社宛原材料売却額24,984千円、工具・機械装置等に振替えた額13,761千円、その他16,271千円であります。
2. 原 価 計 算 の 方 法 当社は、一期通算の総合原価計算を採用していますが、その方法は次の通りであります。 (1) 当社の全生産について種類別に重量を把握します。 (2) 原材料費は重量比によって種類別に配賦します。 (3) 労務費及び経費は工程別に把握して更に重量比によって配賦します。	2. 原 価 計 算 の 方 法 同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第41期 (株主総会承認年月日) 昭和63年4月28日		第42期 (株主総会承認年月日) 昭和63年12月16日	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		586,726		752,073
II 任意積立金取崩高				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	10,979	10,979	8,249	8,249
合 計		597,705		760,322
III 利益金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	8,910		12,117	
2. 配 当 金	89,100		121,176	
3. 役 員 賞 与 金	17,000	115,010	11,500	144,793
IV 次期繰越利益金		482,695		615,528

(注) 第41期及び第42期の役員賞与金には、監査役賞与金がそれぞれ2,600千円及び1,600千円含まれております。

重要な会計方針

	第41期 自 昭和62年2月1日 至 昭和63年1月31日	第42期 自 昭和63年2月1日 至 昭和63年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 総平均法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 製品、原材料、仕掛品……先入先出法 商品、貯蔵品……最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に準拠し、機械装置は定額法、それ以外は定率法を採用しております。 無形固定資産及び長期前払費用 法人税法の規定に準拠し、定額法を採用しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費・社債発行費及び開発費 商法の規定に準拠し、均等償却を実施しております。ただし、それぞれ通期30,000千円未満のものについては、支出時の費用として処理しております。	同 左 社債発行差金 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、この計上額は法人税法基準の法定繰入率に基づく繰入限度相当額を計上しております。 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、この計上額は、法人税法基準（暦年基準）によっております。 なおこの設定額は法人税法限度額に比べて、100%相当額であります。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左

	第41期 自 昭和62年2月1日 至 昭和63年1月31日	第42期 自 昭和63年2月1日 至 昭和63年9月30日
	退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて計上したもので、当社所定の退職手当規定に基づき、法人税法基準によって設定しております。なお、期末残高は法人税法の累積限度額に対して、100%相当額であります。	退職給与引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な手続	外貨建社債の為替予約 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額27,310千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益（雑収入）に含めて計上し、次期以降の配分額15,930千円は、前受収益として貸借対照表に計上しております。	外貨建社債の為替予約 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分して来ましたが、当期で完了いたしました。なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額15,930千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益（雑収入）に含めて計上しております。また、当期末の外貨建社債は、いずれも為替予約が付されており、その為替予約差額は僅少でありますので、決済日の属する期の収益に計上することとしております。

表示方法の変更

第41期 自 昭和62年2月1日 至 昭和63年1月31日	第42期 自 昭和63年2月1日 至 昭和63年9月30日
従来営業外費用の「支払利息及び割引料」に含めていた「社債利息」を当期より区分掲記しました。 尚、前期の社債利息は123,142千円であります。	—————

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 41 期 昭和63年 1 月31日		第 42 期 昭和63年 9 月30日		
※1.		※1.		
担保に供している有形固定資産		担保に供している有形固定資産		
東京工場財団(建物、構築物、機械装置)	2,272,441千円	東京工場財団(建物、構築物、機械装置)	2,196,105千円	
千葉工場財団(工具器具備品、土地)	3,038,856 "	千葉工場財団(工具器具備品、土地)	2,846,022 "	
物流センター工場財団(建物、土地)	1,247,768 "	物流センター工場財団(建物、土地)	1,227,600 "	
土地 及 び 建 物	157,975 "	土地 及 び 建 物	157,647 "	
従業員寮(千葉寮)	65,036 "	従業員寮(千葉寮)	63,025 "	
計	6,782,077千円	計	6,490,402千円	
上記担保が供されている 社 債 (償還 1 年 以 内)	230,000千円	上記担保が供されている 社 債 (償還 1 年 以 内)	138,000千円	
" 1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	1,410,612 "	" 1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	1,194,641 "	
" 長 期 借 入 金	4,113,274 "	" 長 期 借 入 金	3,284,342 "	
" 設 備 関 係 未 払 金 (1 年 以 内 支 払 の 長 期 未 払 金)	96,000 "	" 設 備 関 係 未 払 金 (1 年 以 内 支 払 の 長 期 未 払 金)	96,000 "	
" 長 期 未 払 金	864,000 "	" 長 期 未 払 金	816,000 "	
計	6,713,886千円	計	7,528,983千円	
※2. 主な外貨建資産・負債は下記の通りであります。 外貨建資産・負債の残高		※2. 主な外貨建資産・負債は下記の通りであります。 外貨建資産・負債の残高		
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額
投資有価証券	667,307米ドル	169,247千円	96,156千円	73,091千円
関係会社株式	2,000,000米ドル	332,355千円	254,600千円	77,755千円
社 債 (償還1年以内)	10,000,000スイス フラン	1,013,000千円		
社 債	20,000,000スイス フラン	1,900,574千円	1,876,400千円	24,174千円
※3. 会社が発行する株式の総数 110,000千株 発行済株式の総数 35,640 "		※3. 会社が発行する株式の総数 110,000千株 発行済株式の総数 35,640 "		
※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 228,689千円 未 収 入 金 69,251 " 支 払 手 形 790,068 " 買 掛 金 586,408 "		※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 161,513千円 未 収 入 金 80,109 " 支 払 手 形 885,188 " 買 掛 金 482,665 "		
※5. 受取手形割引高は2,025,967千円であります。		※5. 受取手形割引高は2,544,221千円であります。 (うち関係会社受取手形割引高 506,944千円)		

第 41 期 昭和63年 1 月31日	第 42 期 昭和63年 9 月30日								
※6. 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に入・出金があったものとして処理しており、金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>51,298千円</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>505,379 "</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td><td>141,573 "</td></tr> <tr> <td>割 引 手 形</td><td>424,352 "</td></tr> </table>	受 取 手 形	51,298千円	支 払 手 形	505,379 "	設備関係支払手形	141,573 "	割 引 手 形	424,352 "	
受 取 手 形	51,298千円								
支 払 手 形	505,379 "								
設備関係支払手形	141,573 "								
割 引 手 形	424,352 "								

(損益計算書関係)

第 41 期 自 昭和62年2月1日 至 昭和63年1月31日	第 42 期 自 昭和63年2月1日 至 昭和63年9月30日
※1. 設備賃貸料は、全額関係会社に対する賃貸であり、減価償却費、金利、その他の費用を勘案して定めております。 ※2. 固定資産売却益は、主に工具等の売却益であり、固定資産除却損は、主に千葉工場熔融炉344,962千円の除却損であります。 ※3. 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高4,115,584千円を含んでおります。	※1. 同 左 ※2. 固定資産売却益は、主に車輛及び運搬具等の売却益であり、固定資産除却損は、主に千葉工場熔融炉34,327千円の除却損であります。 ※3. 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高2,958,386千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	第 41 期	第 42 期
1株当たり純資産額	161円71銭	166円29銭
1株当たり当期純利益	8円51銭	7円56銭

重要な後発事象

第 41 期 自 昭和62年2月1日 至 昭和63年1月31日	第 42 期 自 昭和63年2月1日 至 昭和63年9月30日
昭和63年1月26日開催の取締役会の決議により、下記のとおり、第3回物上担保付社債を発行しました。 発行総額 2,000,000千円 発行価格 額面100円につき金99円50銭 払込期日 昭和63年2月25日 償還期限 昭和70年2月24日 利 率 年5.1% 資金の使途 事業資金(設備資金及長期借入金返済) 担 保 工場財団抵当	—————

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

(単位：千円)

	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株			
株	(投資有価証券)					
	(株) 三井銀行普通株	50	1,698,000	298,471	298,471	
	(株) 三菱銀行 "	50	412,650	352,337	352,337	
	三井信託銀行(株) "	50	515,319	208,390	208,390	
	(株) 日本長期信用銀行 "	500	37,389	16,667	16,667	
	(株) 足利銀行 "	50	129,780	30,449	30,449	
	(株) 太陽神戸銀行 "	50	119,000	27,683	27,683	
	(株) 第一勧業銀行 "	50	121,540	41,853	41,853	
	(株) 富士銀行 "	50	64,050	101,638	101,638	
	(株) 千葉銀行 "	50	52,500	23,544	23,544	
	(株) 千葉興業銀行 "	500	7,680	12,542	12,542	
	(株) 北海道拓殖銀行 "	50	78,750	31,619	31,619	
	(株) 横浜銀行 "	50	176,130	62,026	62,026	
	(株) 東京銀行 "	50	119,480	84,229	84,229	
	第一証券(株) "	50	65,047	12,136	12,136	
	サッポロビール(株) "	50	526,330	168,683	168,683	
	麒麟麦酒(株) "	50	83,000	33,096	33,096	
	朝日麦酒(株) "	50	156,000	42,000	42,000	
	(株) トウチュウ "	50	50,000	15,000	15,000	
	(株) 千葉カントリークラブ "	70,000	4	18,300	18,300	
	大阪佐々木クリスタル(株) "	50,000	350	17,500	17,500	
	その他の23銘柄 "	—	475,589	76,867	76,867	
	投資有価証券計		4,888,588	1,675,036	1,675,036	
式	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	富士通(株) 普通株	50	100,000	183,578	183,578	
	日産自動車(株) "	50	100,000	126,464	126,464	
	三菱商事(株) "	50	200,000	258,485	258,485	
	(株) 三菱銀行 "	50	210,000	179,306	179,306	
	日立クレジット(株) "	50	20,000	38,642	38,642	
	野村証券(株) "	50	257,500	528,214	528,214	
	新日本証券(株) "	50	52,000	95,400	95,400	
	一時的所有の有価証券計		939,500	1,410,092	1,410,092	
	合 計		5,828,088	3,085,129	3,085,129	

(単位：千円)

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)				
	ミツイファイナンスアジアユーロ債	US\$ 285,000	72,599 (US\$ 278,587)	72,599 (US\$ 278,587)	
	トレジャリーボンド米国債	US\$ 400,000	96,647 (US\$ 388,720)	96,647 (US\$ 388,720)	
	㈱ 足 利 銀 行 転換社債	20,000	20,000	20,000	
	東洋信託銀行(株) 転換社債	30,000	30,000	30,000	
	その他転換社債 2 銘柄	15,000	15,000	15,000	
	投資有価証券計	US\$ 65,000 US\$ 685,000	234,247	234,247	
	(一時的所有の有価証券)				
	㈱ 住 友 銀 行 転換社債	20,000	20,000	20,000	
	その他転換社債 4 銘柄	34,000	34,000	34,000	
	一時的所有の有価証券計	54,000	54,000	54,000	
	合 計	US\$ 119,000 US\$ 685,000	288,247	288,247	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額		貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)				
	貸付信託受益証券	15,000	15,000	15,000	三井信託銀行(株)
	証券投資信託受益証券				
	国際内外債ファンド'86-2	20,000	20,000	20,000	
	国際システム'87(株式型)ファンド2号	50,000	50,000	50,000	
	国際海外グロースファンド	10,400	10,400	10,400	
	合 計	95,400	95,400	95,400	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累 計 額	差 引 期末残高	摘 要
建 物	3,730,821	13,515	14,289	3,730,047	1,663,179	2,066,867	
構 築 物	404,143	10,520	0	414,663	266,395	148,267	
機械及び装置	8,183,265	137,703	64,669	8,256,300	5,391,343	2,864,956	
車輛及び運搬具	133,678	20,294	16,499	137,473	101,365	36,108	
工具器具及び備品	3,709,121	321,867	111,747	3,919,241	3,302,453	616,788	
土 地	1,117,601	0	0	1,117,601	—	1,117,601	
建設仮勘定	122,542	609,963	221,870	510,635	—	510,635	
計	17,401,175	1,113,864	429,076	18,085,963	10,724,737	7,361,226	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	千葉工場	金 型	283,609千円
建設仮勘定	千葉工場	熔融設備	280,603千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の総額の100分の1以下なので、財務諸表等規則第120条により記載を省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取 得 額	貸 借 対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取 得 額	貸 借 対照表 計上額	
株 式	佐々木クリスタル硝子㈱	円 50	株 400,000	22,000	22,000	—	—	—	—	株 400,000	22,000	22,000	子会社
	佐々木工芸硝子㈱	50	380,000	106,800	106,800	—	—	—	—	380,000	106,800	106,800	〃
	佐々木オーエンス硝子㈱	500	360,000	180,000	180,000	—	—	—	—	360,000	180,000	180,000	関 連 会 社
	北海佐々木クリスタル㈱	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	子会社
	中部佐々木クリスタル㈱	50,000	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	〃
	ササキ クリスタル インコーポレイテッド	無額面	40,000	332,355	332,355	—	—	—	—	40,000	332,355	332,355	〃
	ササキ 開 発 ㈱	50,000	2,000	100,000	100,000	—	—	—	—	2,000	100,000	100,000	〃
計			1,302,600	831,155	831,155	—	—	—	—	1,302,600	831,155	831,155	

(注) 当社との関係内容は、次の通りであります。

関 係 会 社	発行済株式の 総 数 (A)	当 社 所 有 の 株 式 数 (B)	当社の持株率 $\frac{(B)}{(A)}$	摘 要
佐々木クリスタル硝子㈱	株 400,000	株 400,000	% 100.0	兼務役員数4名 製品のすべてを当社が仕入れます。 ※ 又建物及び機械装置の一部を貸与しております。
佐々木工芸硝子㈱	500,000	380,000	76.0	兼務役員数2名 製品のすべてを当社が仕入れます。
佐々木オーエンス硝子㈱	720,000	360,000	50.0	兼務役員数4名 製品のすべてを当社が仕入れます。
北海佐々木クリスタル㈱	120,000	120,000	100.0	兼務役員数1名 硝子製品のすべてを当社から仕入れます。
中部佐々木クリスタル㈱	600	600	100.0	兼務役員数2名 硝子製品のすべてを当社から仕入れます。
ササキ クリスタル インコーポレイテッド	40,000	40,000	100.0	兼務役員数3名 硝子製品のすべてを当社から仕入れます。

(注) ※ 当社の設備のうち佐々木クリスタル硝子㈱に貸与している設備については「第4 設備の状況」の「1. 設備(2)事業所別投下資本及び従業員の配置状況」に記載してあります。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

(ト) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価格	利 率	担 保	償還期限	摘 要
第2回物上担保付 1号社債	53. 5.25	200,000	200,000	0	100円に付 99.50円	6.7%	東京・千葉両工 場財団、抵当権 第1順位	63. 5.25	設 備 資 金
2号社債	53.11.24	300,000	162,000	(138,000) 138,000	100円に付 99.50円	6.7%	"	63.11.24	"
第3回物上担保付 1号社債	63. 2.25	2,000,000	0	2,000,000	100円に付 99.50円	5.1%	物流センター工 場財団、抵当権 第1順位	70. 2.24	設 備 資 金 及び長期借 入金返済
1988年8月31日満期 6.125%利付スイス フラン建普通社債	58. 8.31 (スイス 時 間)	1,122,240 (SFr. 10,000千)	* 1,013,000 (SFr. 10,000千)	0	券面金額 に対し100%	6.125%	銀 行 保 証	63. 8.31	設 備 資 金
1991年10月30日満期 4.875%利付スイス フラン建普通社債	61.10.30 (スイス 時 間)	1,900,574 (SFr. 20,000千)	0	* 1,850,000 (SFr. 20,000千)	"	4.875%	"	66.10.30	設備資金の 支払及び長 期借入金返 済他
1993年6月16日満期 4.5%利付スイス フラン建普通社債	63. 6.16 (スイス 時 間)	1,747,521 (SFr. 20,000千)	0	* 1,740,000 (SFr. 20,000千)	券面金額 に 対 し 100.125%	4.5%	"	68. 6.16	長期借入金 約定返済と 社債償還に 充当
計		7,270,336	1,375,000	(138,000) 5,728,000					

- (注) 1. 括弧内の数字は、一年以内に償還すべき社債として、流動負債に含めている金額で内数であります。
 2. * 発行総額と、償還額ならびに未償還残高の円貨額との相違は、為替予約によるものであります。

(ナ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					返済条件 (最終返済期限)	資金使途	担保
三井信託銀行(株)	(416,000) 1,503,500	0	308,500	(340,000) 1,195,000	分割返済 (昭和69年10月)	設備資金 及び運転資金	工場財団
安田信託銀行(株)	(130,000) 560,000	0	102,500	(110,000) 457,500	" (昭和69年9月)	"	"
東洋信託銀行(株)	(135,000) 560,000	0	102,500	(115,000) 457,500	" (昭和69年9月)	"	"
(株)日本長期信用銀行	(431,000) 1,665,000	0	321,000	(356,000) 1,344,000	" (昭和69年7月)	"	"
朝日生命保険 相互会社	(130,000) 690,000	0	92,500	(130,000) 597,500	" (昭和69年9月)	設備資金	工場財団 及び一部 無担保
(株)三井銀行	(153,500) 873,500	0	106,500	(151,000) 767,000	" (昭和69年12月)	設備資金 及び運転資金	"
(株)三菱銀行	215,000	0	0	215,000	一括返済 (昭和65年11月)	運転資金	無担保
(株)太陽神戸銀行	50,000	0	0	50,000	" (昭和66年10月)	"	"
(株)千葉興業銀行	50,000	0	0	50,000	" (昭和66年12月)	"	"
(株)第一勧業銀行	50,000	0	0	50,000	" (昭和66年11月)	"	"
(株)富士銀行	30,000	0	0	30,000	" (昭和66年8月)	"	"
(株)北海道拓殖銀行	150,000	0	0	150,000	" (昭和66年12月)	"	"
(株)東京銀行	550,000	0	0	550,000	" (昭和66年3月)	"	"
(株)足利銀行	50,000	0	0	50,000	" (昭和65年11月)	"	"
(株)横浜銀行	50,000	0	0	50,000	" (昭和65年11月)	"	"
日本開発銀行	(22,000) 112,000	0	11,000	(22,000) 101,000	分割返済 (昭和67年11月)	設備資金	工場財団
(株)千葉銀行	50,000	0	0	50,000	一括返済 (昭和67年9月)	運転資金	無担保
千葉県住宅供給公社	(612) 9,887	0	403	(641) 9,483	分割返済 (昭和74年2月)	設備資金	不動産
計	(1,418,112) 7,218,887	0	1,044,903	(1,224,641) 6,173,983			

(注) 1. 括弧内の数字は一年以内に返済すべき借入金として流動負債に含めている金額で、内数であります。

2. 期末残高のうち貸借対照表日より起算して、

一年内返済予定額 (63.10. 1~64. 9.30) 1,224,641千円であります。

" 二年内 " (64.10. 1~65. 9.30) 1,168,187千円であります。

" 三年内 " (65.10. 1~66. 9.30) 1,026,737千円であります。

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普 通 株 式	株 35,640,000	千円 1,998,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 1株の券面額 50円 2. 券 面 総 額 1,782百万円
		計	35,640,000	1,998,000		
株式発行 のない 資本の額				2,000		資本準備金の資本組入
資 本 の 額				2,000,000千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	千円					
	40,000			昭和30年12月	再評価積立金資本組入	
	47,000			昭和36年 8 月	再評価積立金資本組入	
	64,500			昭和49年 9 月 1 日	資本準備金の一部資本組入	
	52,500			昭和50年 8 月 1 日	資本準備金の一部資本組入	
	110,250			昭和52年 2 月 1 日	資本準備金の一部資本組入	
	66,638			昭和55年 2 月 1 日	資本準備金の一部資本組入	
	69,969			昭和56年 2 月 1 日	資本準備金の一部資本組入	
2,000			昭和59年 1 月31日	資本準備金の一部資本組入		
452,857						

(ル) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

(ヲ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	401,238	8,910	0	410,148	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	148,582	0	10,979	137,603	前期決算の利益処分による減少
別途積立金	1,420,000	0	0	1,420,000	
計	1,969,820	8,910	10,979	1,967,751	

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	3,730,047	94,941	1,663,179	2,066,867	44.6%	0	0
	構 築 物	414,663	14,927	266,395	148,267	64.2	0	0
	機 械 及 び 装 置	8,256,300	298,825	5,391,343	2,864,956	65.3	0	0
	車 輜 及 び 運 搬 具	137,473	10,256	101,365	36,108	73.7	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	3,919,241	313,463	3,302,453	616,788	84.3	0	0
	計	16,457,726	732,414	10,724,737	5,732,989	65.2	0	0
無形 固定 資産	特 許 権	20,273	1,521	5,967	14,306	29.4	0	0
	商 標 権	47,373	3,049	23,449	23,924	49.5	0	0
	意 匠 権	15,890	1,387	8,071	7,819	50.8	0	0
	電気ガス供給施設利用権	105,333	4,634	68,109	37,224	64.7	0	0
	そ の 他	19,332	525	2,672	16,659	13.8	0	0
	計	208,203	11,118	108,269	99,934	52.0	0	0
長 期 前 払 費 用		32,771	3,674	24,476	8,294	74.7	0	0
繰延 資産	社 債 発 行 費	112,145	24,896	52,604	59,540	46.9	0	0
	社 債 発 行 差 金	10,000	10,000	10,000	0	100.0	0	0
	開 発 費	172,436	20,344	77,590	94,845	45.0	0	0
	計	294,581	55,240	140,194	154,386	47.6	0	0
合 計		16,993,282	802,447	10,997,678	5,995,604	64.7	0	0

(注) 1. 償却の方法は、「重要な会計方針3. 4」に記載してあります。

2. 当期償却額の配賦内訳は次の通りであります。

販売費及び一般管理費(減価償却費)	153,928千円
製 造 経 費(")	409,764千円
営 業 外 費 用(")	238,754千円
計	802,447千円

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	49,000	43,000	0	49,000	43,000	その他欄は税法の規定による戻入額であります。
賞 与 引 当 金	43,000	107,000	43,000	0	107,000	
退職給与引当金	782,094	85,000	35,368	0	831,725	

(注) 引当金の計上理由及び計算の基礎については「重要な会計方針5」に記載してあります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

区 分					金 額	摘 要
預 金	当 座 預 金				5,180	
	普 通 預 金				35,344	
	別 段 預 金				14,393	
	通 知 預 金				1,245,000	
	定 期 預 金				3,394,800	
計					4,694,719	
現 金					4,399	
特 定 金 銭 信 託					1,000,000	
合 計					5,699,118	

(ロ) 受 取 手 形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
代 理 店 ・ 特 約 店	963,995	東京佐々木クリスタル(株)、大阪佐々木クリスタル(株)他
ビール会社等大口需要先	511,311	サッポロビール(株)、朝日麦酒(株)他
計	1,475,306	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	受 取 手 形	割 引 手 形
63年10月中に期日到来のもの	40,886	(109,040) 993,337
〃 11月 〃	262,433	(96,485) 773,554
〃 12月 〃	448,216	(102,667) 422,059
64年 1 月 〃	416,355	(93,568) 216,300
〃 2 月 〃	244,280	(90,176) 123,970
〃 3 月以降に期日到来のもの	63,134	(15,000) 15,000
計	1,475,306	(506,944) 2,544,221

(注) 括弧内の数字は関係会社受取手形の割引高で内数であります。

(ハ) 売 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
代 理 店 ・ 特 約 店	418,220	中部佐々木クリスタル(株)他
ビール会社等大口需要先	784,151	麒麟麦酒(株)他
百 貨 店	130,626	(株)三越他
輸 出	52,538	(株)東急百貨店商事部他
そ の 他	159,549	(株)オリエンタルランド他
計	1,545,085	

(二) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

区 分	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	$243 \times \frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B}$
売 掛 金	2,075,381	11,019,651	11,549,948	1,545,085	88.2%	39.9日

(ホ) 商 品 ・ 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
コ ッ プ 類	1,054,936
ワ イ ン グ ラ ス 類	868,875
灰 皿 ・ 皿 類	659,106
セ ッ ト 詰 商 品	1,603,724
そ の 他	626,647
計	4,813,290

(ヘ) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
硅 砂 ・ 石 灰 ・ ソ ー ダ 灰 等	34,038
絵 具 及 び 金 液	9,394
計	43,433

(ト) 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額
熔 融 中 原 料	24,461
加 工 中 半 製 品	534
計	24,995

(チ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額
機 械 部 品	274,909
補 修 材 料	25,581
燃 包 装 資 材	3,311
通 い 箱 資 材	130,434
補 助 材 資 料	129,601
	31,280
計	595,118

(1) 退職給与引当保険料

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
退職給与引当団体月払保険料	385,085	朝日生命保険相互会社

(2) 負 債 の 部

(1) 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原材料及び包装資材	793,705	レンゴー(株)他
生地	924,265	佐々木クリスタル硝子(株)他
加工	79,625	(株)大和製作所他
工場経費他	228,050	(株)田島運輸倉庫他
計	2,025,647	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
63 年 10 月中に期日到来のもの	647,130
〃 11 月中 〃	662,470
〃 12 月中 〃	515,611
64 年 1 月中 〃	200,435
計	2,025,647

(2) 買 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原材料及び貯蔵品	52,710	小西安(株)、(株)トウチュウ他
生地及び外注仕上	486,155	佐々木オーエンス硝子(株)他
加工	28,881	佐々木クリスタル硝子(株)他
包装資材	162,255	トーイン(株)、レンゴー(株)他
計	730,002	

(イ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担保物件
(株) 三井銀行	635,000	運転資金	64 年 9 月	無 担 保
(株) 三菱銀行	120,000	"	"	"
(株) 太陽神戸銀行	120,000	"	"	"
(株) 富士銀行	270,000	"	"	"
(株) 第一勧業銀行	210,000	"	"	"
(株) 足利銀行	100,000	"	"	"
(株) 横浜銀行	100,000	"	"	"
(株) 千葉銀行	80,000	"	"	"
(株) 千葉興業銀行	150,000	"	"	"
(株) 東京銀行	30,000	"	"	"
(株) 北海道拓殖銀行	230,000	"	"	"
(株) 三井信託銀行	450,000	"	"	"
(株) 安田信託銀行	100,000	"	"	"
(株) 東洋信託銀行	100,000	"	"	"
(株) 日本長期信用銀行	220,000	"	"	"
(株) 住友銀行	100,000	"	"	"
計	3,015,000			

(ニ) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額
運保販広機事未そ	44,333
管手宣部用	17,182
数伝品	48,421
賃料料費等	5,443
利息	15,699
の	11,112
利	128,000
息他	59,170
計	329,363

(ホ) 設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
熔 融 設 備	228,825	東芝モノフラックス(株)他
建 物 改 修	11,864	室町ビルサービス(株)他
生 産 合 理 化 設 備	169,948	出羽工業(株)他
新 規 金 型	112,145	扶桑精工(株)他
そ の 他	42,205	大興電子通信(株)他
計	564,990	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
63 年 10 月中に 期 日 到 来 の も の	83,018
" 11 月中 "	70,845
" 12 月中 "	68,450
64 年 1 月中 "	103,961
" 2 月中 "	238,713
計	564,990

(ハ) 設備関係未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
熔 融 設 備 他	294,058	旭硝子(株)東京支店他

(ロ) 長期未払金

(単位：千円)

支 払 先	金 額	摘 要
三井信託銀行(株)他 2 行	816,000	東京工場建設代金 契 約 日 昭和58年1月28日 支払開始日 昭和60年12月25日より半年賦均等払い 支払完了日 昭和72年12月25日

- (3) 営業外収益及び営業外費用
特記事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績		資 金 計 画		
		第 41 期 (62. 2. 1. ~ 63. 1. 31)	第 42 期 (63. 2. 1. ~ 63. 9. 30)	第 43 期 (63. 10. 1 ~ 64. 3. 31)		
I 事業活動に伴う収支	収 入	1. 営 業 収 入	15,368	11,861	8,469	
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受 取 利 息・ 受 取 配 当 等 収 入	332	202	180	
		(2) そ の 他	1,351	951	620	
		小 計(A)	17,051	13,014	9,269	
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	16	18	—	
		(2) 投資有価証券売却	634	20	—	
		(3) 貸 付 金 収 (短期を含む) 回収	—	—	—	
		(4) そ の 他 の 収 入	135	50	50	
	小 計(B)	785	88	50		
	収入合計 (C = A + B)		17,836	13,102	9,319	
	支 出	1. 営 業 支 出	(1) 原材料又は製品仕入	7,822	5,828	4,060
			(2) 人 件 費 支 出	2,987	1,982	1,503
			(3) そ の 他	3,667	2,718	1,883
		2. 営 業 外 支 出	(1) 支払利息・割引料等支出	1,107	681	550
			(2) そ の 他	17	9	5
			小 計(D)	15,600	11,218	8,001
		3. 有形固定資産取得等支出	(1) 有形固定資産等取得	1,090	768	1,052
			(2) 投資有価証券取得	1,013	87	—
(3) 貸付金(短期を含む)			—	—	—	
(4) そ の 他 の 支 出			174	275	130	
小 計(E)		2,277	1,130	1,182		
4. 決 算 支 出 等		(1) 配 当 金	160	89	121	
		(2) 法 人 税 等	126	580	20	
		(3) そ の 他	17	17	11	
		小 計(F)	303	686	152	
支出合計 (G = D + E + F)		18,180	13,034	9,335		
事業収支尻 (H = C - G)		△ 344	68	△ 16		

(単位：百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績		資 金 計 画
			第 41 期 (62. 2. 1. ~ 63. 1. 31)	第 42 期 (63. 2. 1. ~ 63. 9. 30)	第 43 期 (63. 10. 1 ~ 64. 3. 31)
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	4,267	1,224	1,010
		2. 割 引 手 形	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	1,100	—	—
		4. 社 債 発 行	—	3,747	—
		5. 増 資	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—
		収 入 合 計(I)	5,367	4,971	1,010
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	3,797	2,035	705
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予 定のものを含む)	1,495	1,092	682
		3. 社 債 償 還	45	1,105	138
		4. そ の 他 の 支 出	—	—	—
	支 出 合 計(J)		5,337	4,232	1,525
資金調達収支尻 (K = I - J)		30	739	△ 515	
III 当期総合資金収支尻(L = H + K)		△ 314	807	△ 531	
IV 低 価 法 適 用 に 伴 う 評 価 損 等 調 整 額 (M)		—	—	—	
V 期 首 資 金 残 高 (N)		6,670	6,356	7,163	
VI 期 末 資 金 残 高 (O = L - M + N)		6,356	7,163	6,632	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 41 期		第 42 期	第 43 期
	期 首	期 末	期 末	
1. 現金及び預金	5,792	4,892	5,699	5,232
2. 市場性のある一時所有 の有価証券	878	1,464	1,464	1,400
合 計	6,670	6,356	7,163	6,632

(イ) 現金及び預金は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(イ)現金及び預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(イ)有価証券明細表に記載しております。

2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示しております。その期間明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	第 41 期	第 42 期	第 43 期
	通 期	通 期	
割 引 手 形 (割引実行額)	9,300	7,018	5,300

* 佐々木 硝 *

4. そ の 他

特記事項はありません。

第 6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	佐々木クリスタル硝子株式会社	佐々木工芸硝子株式会社	ササキ クリスタル インコーポレイテッド (Sasaki Crystal, Inc.)	ササキ開発株式会社
住 所	東京都墨田区	東京都中央区	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	東京都中央区
資 本 金	20,000千円	25,000千円	2,000千米ドル	100,000千円
所 有 割 合	発行済株式400,000株の中、当社が400,000株(100%)を所有しております。	発行済株式500,000株の中、当社が380,000株(76%)を所有しております。	発行済株式40,000株の中、当社が40,000株(100%)を所有しております。	発行済株式2,000株の中、当社が2,000株(100%)を所有しております。
事 業 内 容	① 硝子器の製造 ② 前項に附帯する一切の業務	① 硝子製品の製造 ② 前項に附帯する事業	① 硝子器の輸出入及び販売 ② 前項に附帯する一切の業務	① 不動産の賃貸及び管理 ② 前項に附帯する一切の業務
関 係 内 容	当社役員4名が役員を兼務しております。 当社は建物及び機械装置の一部を貸与しております。	当社役員2名が役員を兼務しております。	当社役員3名が役員を兼務しております。	当社役員6名が役員を兼務しております。
資 金 援 助	な し	な し	な し	な し
そ の 他	特定子会社であります。	特定子会社であります。	特定子会社であります。	特定子会社であります。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
北海佐々木クリスタル株式会社	札幌市白石区
中部佐々木クリスタル株式会社	名古屋市名東区

(注) 上記の各社はいずれも特定子会社に該当しません。
上記の各社はいずれも持分法を適用していません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

名 称	住 所	資 本 金	所 有 割 合	事 業 内 容	関 係 内 容	資金援助
佐々木 オーエンス硝子㈱	東京都中央区	360,000千円	発行済株式720,000株 の中、当社が360,000株 (50%)を所有しており ます。	①硝子製品の製造 ②硝子製品の販売 並びに輸出入 ③前記各号に付帯 する業務	当社役員4名が 役員を兼務して おります。	なし

(2) 上記以外の関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は、昭和64年1月末までに提出します。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～ 4 月 30 日	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株 券、10 株 券、100 株 未 満 券、 100 株 券、500 株 券 1,000 株 券、10,000 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本・支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本・支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める 1 単位あたりの売買委託手数料相当額を 買い取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し		

(注) 昭和63年4月28日開催の第41期定時株主総会における定款一部変更の決議に伴い、決算期が変更されました。
 なお、決算期の変更に伴う経過措置として、昭和63年2月1日から始まる第42期事業年度は、昭和63年9月30日までの8ヵ月間とし、昭和63年10月1日から始まる第43期事業年度は、昭和64年3月31日までの6ヵ月間となりました。